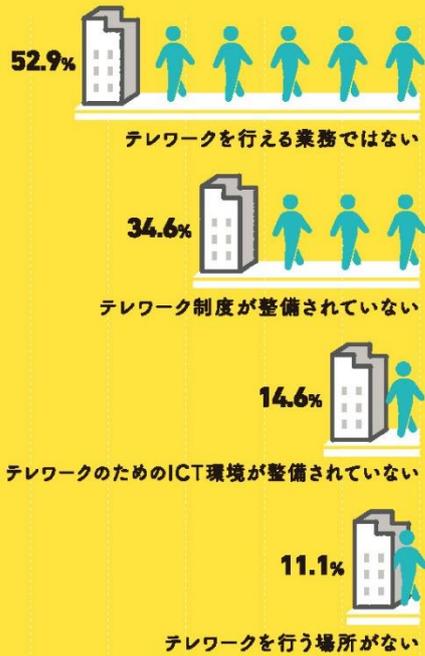


広告掲載イメージ



テレワークを実施できない理由（複数回答）
※パーソル総合研究所の資料を基に作成
 ※正社員のテレワーク非実施者14,869人を対象に調査

パーソル総合研究所（東京）が5月29日～6月2日に全国の企業の就業者を対象に行った調査によると、テレワークを実施する正社員の割合は青森県が13・7%で、全国平均の25・7%を下回ります。都道府県別で最も多い東京都の48・1%とは

大きな開きがあります。この全国調査でテレワークができない理由を尋ねると、最も多いのは「テレワークで行える業務ではない」で52・9%でした（グラフ参照）。また、規模が大きい企業ほど実施率が高い傾向も見られました。



普及が進まない 地方の課題は？

テレワークの導入は企業にとってさまざまな効果を期待できますが、大企業が集まる首都圏に比べ、青森県内での普及はあまり進んでいないのが現状です。どのような課題があるのでしょうか。

実際に導入する場合は、ICTなどの環境整備への初期投資が必要です。中小企業が多い青森県では、業務上のメリットを見いだせない中、導入に踏み切れないと感じる経営者が少なくないのも実情のようです。

ただ、県内に多い建設業のような現業部門でも、「業務がテレワークになじまない」と決めつけるのではなく、例えば現場の事務作業を在宅勤務に切り替えるといった柔軟な運用により、業務を効率化できる可能性があります。

また、テレワークを職場に定着させるには、在宅勤務の社員とオンラインで定期的なミーティングするなど、離れていても意思疎通しやすい環境を整えることも大切です。

2号広告

(57mm × 57mm 以内)
15,000円 (税込)

1号広告

(縦 57mm × 横 88mm 以内)
20,000円 (税込)